

1	労働契約	4
1	募集活動に当たって注意すべきこと	4
2	労働契約の締結と原則	7
3	労働契約の成立過程－採用内定と試用期間	9
4	労働契約の期間	11
5	労働条件の明示	12
6	労働契約の原則	16
7	「労働者」の範囲と法律の適用	17
8	年少者を雇用するにあたって	18
9	外国人を雇用するにあたって	19
2	就業規則	21
1	就業規則の意義と役割	21
2	就業規則の作成・変更の手続	21
3	就業規則が労働契約の労働条件決定にどのように作用するか	24
4	懲戒処分	26
3	賃金と処遇	27
1	賃金の定義	27
2	賃金の決め方	28
3	賃金の額	29
4	賃金支払いの原則等	31
5	賞与・退職金の性格と在籍者支給条項	35
6	人事と処遇	36
4	労働時間・休日・休暇	39
1	法定労働時間	39
2	労基法上の労働時間の概念	39
3	変形労働時間制	40
4	フレックスタイム制	43
5	労働時間の算定	44
6	みなし労働時間制（事業場外労働のみなし労働時間制、裁量労働制）	45
7	休憩・休日・勤務間インターバル制度	48
8	時間外・休日労働	50
9	割増賃金	54
10	労働時間規制等の適用除外	58
11	年次有給休暇	60
12	労働時間等設定改善法	65

5	労働・社会保険	66
1	労災保険	66
2	雇用保険	72
3	健康保険	79
4	厚生年金保険	84
5	介護保険	86
6	職場の安全と使用者責任	88
1	労働安全衛生法の仕組み	88
2	安全衛生教育と健康診断	89
3	使用者の安全配慮義務・受動喫煙の防止	92
4	ハラスメントの防止と使用者の責任	93
7	母性保護と雇用平等	97
1	女性労働者一般の保護	97
2	妊産婦保護	97
3	雇用平等	100
4	女性活躍推進法	104
8	育児介護休業・次世代育成推進法	105
1	育児・介護休業法（育介法）	105
2	育児休業制度	105
3	介護休業制度	110
4	実効性の確保	112
5	次世代育成支援対策推進法への対応	112
6	ライフ・ワーク・バランス	113
9	パートタイム・有期雇用労働法・労働者派遣法	114
1	パートタイム・有期雇用労働法	114
2	パートタイム労働者と雇用保険・社会保険	118
3	有期雇用労働者の無期転換制度	119
4	労働者派遣	121
5	派遣労働者の均等・均衡待遇の確保	125
10	労働契約の終了	129
1	退職と合意解約	129
2	解雇の種類と制限	129
3	有期雇用の雇止め	134
4	定年制と65歳までの高齢者雇用確保措置等	135
11	労働紛争の解決手続	137
12	労働組合ができたなら	142
1	労働組合の結成と加入	142
2	労働組合の活動と役割	143
3	使用者がしてはならないこと	145
	行政機関案内	148